

反改憲 運動通信

発行:2015.6.29

No. 1

第11期



「止めよう! 辺野古新規建設 許すな! 日本政府による沖縄の民意の圧殺を 5・24首都圏アクション 国会包囲ヒューマンチェーン」には15,000人が集まった(撮影:松下知)



もくじ
contents

次

- 2面 許すな! 戦争法 違憲の法案は廃案しかない! ◆池田五律
- 3面 CV-22オスプレイの横田基地配備——政府の欺瞞を撃つ ◆福本道夫
「戦争立法やめろ! 7・5銀座デモ」にご参加を! ◆大西一平
- 4面 ストップ再稼働! 川内原発のスイッチは押させない ◆沼倉潤
「戦後レジーム」の70年を問う 7・8月行動へ ◆梶野宏
- 5面 バスを使用し、みんなでお金を出し合い、集会・行動に参加することが道路運送法違反だって? —— 関西で前代未聞の不当弾圧
- 6面 〈状況批評〉「破綻後の日本社会」を見据えながら ◆平井 玄
- 7面 〈沖縄を読む〉『抗う島のシュプレヒコール OKINAWAのフェンスから』 ◆綾瀬川
〈憲法を読む〉『百年の愚行』 / 『続・百年の愚行』 ◆梶川ゆう
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(7/1~7/26)

事務局から

- 今号から第11期のスタートです。月1回発行します。次号第2号は7月24日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

許すな！ 戦争法 違憲の法案は廃案しかない！

安保法制整備の本質は、「周辺事態」から「重要影響事態」への変更に見られるように、自衛隊を世界中に送り出すことを可能にすることだ。しかも、「国際社会の平和と安全」、「重要影響事態」、「存立危機事態」、「邦人救出」など、様々な口実で海外派兵を可能にしようとしている。加えて、任務遂行妨害を理由とした「武器の使用」など、「武器の使用」の飛躍的拡大が盛り込まれている。これは、国際紛争を解決する手段として「武力の行使」を禁じた憲法9条とは真逆の方向、即ち憲法の骨抜きを目論むものだ。

まず、国際平和支援法、重要影響事態安全確保法により、安保理決議、それに類する決議、国連憲章の目的の達成に寄与する活動を行う外国の軍隊に、弾薬輸送も含む后方支援を行えるようになる。IAEA決議の履行と、アメリカの自衛の二つを正当化理由として行われたイラク戦争型「対テロ戦争」に参戦できるというわけだ。また、PKO法改悪で、アフガニスタンでNATO諸国軍が行ったような治安活動に自衛隊を参加させようとしている。このアフガニスタン－イラク戦争型「対テロ戦争」で、敵側に通じているおそれのある船舶を臨検する。それを可能にしようとするのが船舶検査法の改悪だ。また、戦闘部隊の進路を切り開く活動の一つが、機雷掃海である。それも、「存立危機事態」であるなら、集団的自衛権として行使可能だと、政府は言っている。

国連決議（あるいはそれに類するもの）だから国家間の戦争ではないという詭弁を弄しても、実質的には国家間の戦争だ。イラク戦争は。イラク軍と多国籍軍の戦争だったのだ。そうした戦争に参戦しようというわけだ。

だが、忘れてはならないのは、かねてから、ホルムズ海峡での機雷掃海は個別的自衛権でも可能だとされていることである。今回の安保法制整備では、個別的自衛権も飛躍的に拡大されようとしている。それを代表するものが、邦人救出である。それは、自衛隊が、邦人の集合場所に向う途中を妨害する武装勢力の排除、邦人の集合場所を取り囲んでいる群衆の排除、集合場所に移動中に連れ去られた邦人の救出、在外公館が占拠されて人質となった邦人の救出などを行うことなどを想定したものだ。

これは、アルジェリアでの日揮プラント襲撃事件などを想定したものである。ここで在外公館を襲撃する主体として想定されているのは、「武装勢力」だ。それは「非国家主体」である。「非国家主体」との戦闘は、国家間の戦争でないという屁理屈を弄しても、一般常識的には戦闘行為は戦争だ。現地政府が同意していることが条件だと政府は言うが、「武装勢力」が跋扈する状態とは、現地政府の実効支配が成り立っていない状態である。そこに、現地政府の同意を理由に自衛隊が乗り込んでいくというのだ。そもそも「邦人救出」は、山東出兵などの歴史を見ると、邦人および現地住民に多くの死傷

者を出し、侵略の口実にされてきたものである。侵略の歴史への反省を無視し、軍事力で問題を解決する方向に転換することを、このことは端的に物語っていると言えよう。

集団的自衛権も、現地政府の同意を理由として他国に介入する口実として使われてきた。ソ連軍のチェコ介入などはその典型例だ。また集団的自衛権は、自国が攻撃されていないと、友好国が攻撃されたことを理由に、他国を攻撃した国に対して戦端を開くことをできるとするものである。今回の安保法制整備では、集団的自衛権行使は、米軍防護などが可能にされようとしている。だが、米軍だけでなく、日本と安保共同宣言を行ったオーストラリアなどを想定し、米軍以外にも集団的自衛権を理由とした支援が可能だとされている。将来的に、日比安保共同宣言がなされたケースなどを想定すると、中国軍とフィリピン軍の衝突を理由に、自衛隊が中国軍に戦端を開くこともありえない。そうしたことと、船舶臨検、機雷掃海、さらには離島に上陸した武装漁民の迅速な自衛隊による実力排除を合せると、安保法制整備が対中抑止力の強化であることは明らかだ。

だが、米軍以外との共同軍事行動として現実味があるのは、フランス軍と邦人救出で連携するといったものだと思う。これも、「テロとの戦い」を念頭においたものであり、その点でも、安保法制整備は、「対テロ戦争」参戦法だと言えよう。今後、イスラムステートに対する多国籍軍への参戦などが、危惧される。なお、「対テロ戦争」参戦は、国内的な共謀罪新設など「対テロ治安弾圧体制」の強化と一体であることは言うまでもない。

加えて、安保法制整備では、重要影響事態への対処措置は国会承認を事後承認でよしとするなど、民主主義が軽視されている。それと表裏一体で、防衛省改革法で自衛隊制服組の発言力が拡大されようとしている。現に、法案自体が国家安全保障会議を実質的に牛耳る国家安全保障局の軍事官僚らのペースで準備された。この延長上には、緊急事態での超憲的な執行権の集中と行使を可能にする改憲が待っている。一方、一般の自衛隊員は、攻撃対象にされることが必至の「后方支援」など危険な任務で殺されたり、治安活動を妨害されたことなどを理由に人殺しをさせられたりすることになる。抗命する自衛隊員が出るのは必然だ。そこで、今回の自衛隊法の改正には、抗命への重罰化も盛り込まれている。次に待っているのは、軍法会議設立のために必要な自衛隊国軍化、即ち改憲だ。改憲を阻止するためにも、安保法制整備法案の成立を許してはならない。

（池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

CV-22オスプレイの横田基地配備——政府の欺瞞を撃つ

2015年5月9日(土) マスコミがCV-22オスプレイの横田基地配備計画を暴いた。そして、5月12日(火)、外務省参事官と防衛省北関東防衛局長が横田基地に土地を持つ5市1町(瑞穂町、武蔵村山市、羽村市、福生市、立川市、昭島市)を回り、「5月11日に米政府からCV-22オスプレイの横田基地配備について接受国通報があった(2017年後半に3機、2021年までに計10機)」との簡単な説明を行い、配備への理解を求めた。また、5月15日、外務・防衛2省の担当者は「CV-22オスプレイについて」という小冊子を持参して、CV-22の安全性、配備に伴う施設整備、騒音及び訓練・運用等に関する追加説明を行った。

こうした中で5月18日(日本時間。現地では5月17日)に、ハワイ・ペロース空軍基地でMV-22の着陸失敗事故(2名死亡20名負傷)が発生した。これを踏まえて、5市1町の基地対策連絡会は、5月28日に「突然の計画発表について誠に遺憾、ハワイでの事故報道もあり周辺住民の安全性への懸念は大きい、周辺住民の生活に支障をきたすことがないよう、徹底した安全対策と環境への配慮を求める」との要請書を外務省と防衛省に提出した。また、5市1町以外の周辺自治体も同様の要請を政府宛に行った。

以下、文字数の都合上、不十分ではあるが、今回、外務省と防衛省がCV-22の安全性と必要性について説明するために持ってきた小冊子や政府側発言の欺瞞性について触れておく。

政府側は「CV-22はMV-22と機体がほぼ同等なので安全だ」と説明したが、これは嘘。CV-22は特殊作戦用の飛行機であり、それを想定した訓練を行うために事故率は高い。勿論、事故率計算で、基準のハードルを下げたカラクリも見逃

せない。

小冊子では「CV-22の重大事故の原因はすべて解決済みで、安全性は確保されている」と示したが、その資料に、2010年4月のアフガンの事故(死者4名重傷16名)について「事故原因不明」と記載されている。言い訳にならない。また、「騒音は、常駐のC130やUH1Nヘリなどと同程度」とし、騒音は増えないとのイメージを強調したが、訓練の騒音回数は現在の倍になるのは誰でもわかる計算だ。さらに「CV-22は夜間飛行訓練や低空飛行訓練を行う」ことから、音量は大きく、かつ「うるささ指数(夜間の騒音評価は高く計算)」が跳ね上がることは自明の理だ。

次に、飛行高度制限の問題。1964年の日米合同委員会合意事項では、横田基地では海拔約450m(横田基地の標高を引けば、約300m)以上としている。しかし、国は、MV-22の基準＝約150m以上と説明。一方、米軍の手順書のCV-22の項目では、航空機モードで対地高度約90m以上、転換・ヘリモードで約30mとしている。どれが適用されるのか？

そして、ハワイのMV-22の事故についてだが、動画で見ると、タッチ&ゴー訓練をしていた際にエンジントラブルが起き、ヘリのように軟着陸ができない構造であるため事故が起きたとしか考えられないものだった。ハワイ基地と違って周辺に市街地が迫る横田の場合は、民間人を巻き込んだ大惨事になっただろう。

私たちは、近日にでも反対運動の狼煙をあげていく予定だ。
(福本道夫／第9次横田基地公害訴訟原告団・団長)

「戦争立法やめろ！ 7・5銀座デモ」にご参加を！

国会で安保法制の審議が本格化しています。マスコミなどでも批判的な論調が以前よりは増えてきました。しかし、集団的自衛権の行使や米軍への後方支援に対する批判は多いが、自衛隊の国内における権限の強化＝個別的自衛権の拡大については、批判が少ないです。とくに「グレーゾーン事態」での治安出動や海上警備行動の要件緩和については、民主党の方が自民党案では不十分だとして「領域警備法」を維新の党と共同で提出することを一時、画策していました。結局、労働者派遣法での対応をめぐる対立し、今度は維新の党が自公との修正協議に臨もうとしています。あらかじめ区域を指定しておけば閣議決定を経ずとも現場指揮官の判断で自衛隊が出動できるというトンでもない法案です。

また、邦人救出のための自衛隊法の改悪(84条の3)についても批判は少ない状態です。在外邦人の「警護」「救出」「その他保護措置」を行い、職務を妨害する行為を排除するための武器使用が可能となる内容です。つまり、他国の戦争に協力すること、他国のために自衛官のリスクが高まることへの批判は強いが「日本の領域を守る」こと、「日本人の生命を自衛隊が守る」ことへの批判は弱いです。

私たち3団体＝有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実行委員会、立川自衛隊監視テント村、パトリオットミサイル

はいらない！習志野基地行動実行委員会は、これまでそれぞれの地域で反基地の闘いを長年、「地味に」取り組んできた団体です。(地味なのは立川だけだと言われそうですが……)。そんな3団体が共同で地元から出てわざわざ銀座でデモをしようというのは、個別的自衛権や自衛隊を批判する観点から集団的自衛権や戦争立法、自衛隊強化に反対したいという考えからです。さる5月18日には第1弾の行動として「自衛権の拡大反対！防衛省申し入れ」を35名の参加で行いました。それぞれの地域も離れているのでいっしょに会議をやるのも大変ですが、こんなときだからこそ“お上りさん”が集まって「花の都」でデモをするのも必要なのかなと思っています。「戦争立法許すな！ 7・5銀座デモ」は、7月5日(日)、14時、「港区立生涯学習センター・ばるーん」にて集会を行い、15時半にデモ出発します。ぜひとも集団的自衛権だけでなく個別的自衛権にも反対したい人、米軍協力だけでなく自衛隊強化にも反対したい人、あるいは何万人も集まる賑やかなデモだけでなく少人数でマニアックなデモにも行きたい人は、ぜひともご参加ください。もちろん、そうでない人も大歓迎です。→集会・行動情報欄を参照

(大西一平／立川自衛隊監視テント村)

ストップ再稼働! 川内原発のスイッチは押させない

福岡集会に1万5千人結集。九電本店に抗議のシュプレヒコール

前日から再稼働阻止全国ネットワークの「全国相談会」開催(全国から110名参加)

福井地裁が関西電力に言い渡した高浜原発の運転差止仮処分決定の要旨では、「基準地震動は信頼を失っている」、「700ガル未満の地震によっても炉心損傷に到る危険がある」さらに、「使用済み核燃料は我が国の存続に関わるほどの被害を及ぼす」とし、新規制基準は合理性を欠き、住民の「人格権を侵害する」と述べています。

福島原発事故後、発足した規制委員会が原発事故から国民の生命、安全を守るためのものではなく、原発再稼働の推進機関に過ぎないことが司法判断によっても明らかにされたわけです。

6月7日、福岡舞鶴公園は、全国から集まった1万5千人の熱気で会場が埋め尽くされました。「再稼働阻止全国ネットワーク」は、2012年の大飯原発再稼働阻止闘争を経て、全国各地の原発現地の運動を結びつけ、再稼働阻止の具体的な行動を行うために発足したネットワークですが、集会の前日から「全国相談会」を開催し、8月中旬以降に迫った「再稼働をいかにして止めるのか」の行動方針を九州の皆さんを交

え討論。6日の夜には、「金曜行動」や伊方原発ゲート前での「11行動」を担っている仲間たちが「金曜行動交流会議」を開催。

二日間の討論では、様々な運動団体、個人が全国から川内原発再稼働阻止に向け、多種多様な行動を積み重ね、ゲート前に結集する行動方針が提起されました。また、「ストップ再稼働! 鹿児島集会実行委」の向原さんより、再稼働の緊迫した局面ではゲート前行動も含め、数日間の闘いが予想され、そのための基金を全国に呼びかける準備を進めているとの報告がありました。久見崎テント(川内原発真近かの海辺のテント)からも、6月28日予定のゲート前集会を皮切りに、闘いの根拠地としてのテント活用が提案されています。

7日の集会では呼びかけ人の吉岡齊九大教授、福島告訴団の武藤類子さん、川内原発建設反対連協の鳥原良子さんなどが発言。全国からも広瀬さん、レッドウルフさん、柳田さんが登壇。沖縄からの参加者の連帯アピールもうけ、「川内原発再稼働は断じて許さない」決意を明らかにしました。デモに登場した右翼の街宣車を退け最後は九電本店を取り囲む怒りのシュプレヒコールが響きあがりました。再稼働のスイッチを押させないあらゆる行動を全国から巻き起こそう。

(沼倉潤/再稼働阻止全国ネットワーク)

「戦後レジーム」の70年を問う 7・8月行動—7.26集会・8.15反靖国デモへ

例年8月15日に取り組まれている、政府主催の戦没者追悼式や政府閣僚による靖国神社参拝に反対し、「戦没者」の美化を許さず、天皇制の戦争・植民地支配責任(さらに戦後責任)を問う行動(通称:8.15反「靖国」行動)は、敗戦70年の今年は、『戦後レジーム』の70年を問う 7・8月行動として、集会(7月26日)・デモ(8月15日)の日程で行われることになった。

現在の安倍内閣が、大多数の憲法学者が「違憲」と指摘する「戦争法」を強引に推進しているのは、安倍の「戦後レジームからの脱却」という強い意志の表れである。彼の言う「戦後レジーム」の中心には、平和憲法(9条)がある。96条(憲法改正用件)の先行改憲の企みが挫折し、当面の9条明文改憲が困難となったことで、方向転換し、解釈改憲の拡大による集団的自衛権の「合憲」化とそれにもとづく「戦争法」制定に突き進んでいる。その意味では、「戦争法」が「違憲」であるのは当然なのだ。違憲であるからこそ、「戦後レジーム(9条)」から脱却できたと言えるのだ(9条を完全に骨抜きにして後は、ほんのわずかな形だけの明文改憲を行えば、安倍は、改憲政党として自民党の歴史に名が残る首相になれる!)。

私たちが問う「戦後レジーム」とは、もちろん憲法9条のことではない。9条(非武装・戦争放棄)と抱き合わせることで延命した(象徴)天皇制(1条)と占領終結後も存在し続ける駐留米軍に象徴される日米安保体制を含めたものである。

象徴天皇制と日米安保体制こそが、植民地支配と戦争の責任(無差別爆撃、原爆投下といったアメリカの責任も含め)をあいまいにし、それに対する謝罪と賠償をいびつに切り詰めたかたちにしてしまっているのだ。

安倍の靖国参拝や「慰安婦」問題に対する対応については、国内、アジア各国からだけでなく欧米からの批判も強い。しかし、例えば、この4月の天皇によるパラオ(ペリリュー島)「慰霊」の旅に対する批判の声はほとんど聞かれない。

「慰霊追悼」という名のもとで、戦争における死を抽象化(美化)し、戦争(その死)の実相と責任を曖昧にすることが(パラオは日本の植民地であったという歴史的事実も曖昧にされたなかで)、戦争の最高責任者(前天皇)を継ぐもの(現天皇)によって行われる——これも私たちが批判する「戦後レジーム」の重要な一面である。

7月26日の集会(全水道会館)では、「検証:被曝・敗戦70年——日米戦争責任と安倍談話を問う」(8.6ヒロシマ平和へのつど2015)の代表である田中利幸さんをお迎えして講演集会をもつ。また例年通り、8月15日には靖国神社に向けて「天皇制の戦争責任を問う」デモを行います。ぜひ参加して下さい。→集会・行動情報欄を参照
(梶野宏/「戦後レジーム」の70年を問う 7・8月行動委員会)

バスを使用し、みんなでお金を出し合い、集会・行動に参加することが 道路運送法違反だって？ ——関西で前代未聞の不当弾圧

さる6月4日、大阪府警は昨年9月28日、京都府京丹後市の米軍Xバンドパレードに反対する行動(本紙でも紹介)に参加するため、市民たちが共同でバスをしたてて現地に赴いたことが「道路運送法」違反(白バス)行為にあたるのとんでもない言いがかりをつけ、市民運動の先頭で奮闘している仲間を逮捕し、約20カ所の家宅捜索を行った。大阪で市民運動を担っている仲間に対しては、事前に報道機関に連絡し、午前7時に自宅に押し入って、逮捕・連行する模様をTVの昼のニュースで放映させるという周到な準備を整えていた。

東京でも経産省前で抗議していた3人の仲間が不当ないがかりをつけられて逮捕されるという弾圧が行われている。これらの行為は明らかに「戦争法案」と連動した治安弾圧強化の現れである。それは沖縄の反基地闘争への弾圧とつながっている。以下に、関西の救援会のアピールを転載する。(本紙編集部)

権力の不当弾圧に抗し、自由と平和を求める
すべての労働者・市民の皆さんに心から訴える
6.4弾圧に圧倒的な抗議の声を！

6月4日～5日にかけて“道路運送法違反”(いわゆる“白バス”営業)を口実に、大阪府警が主導して一斉に十数カ所に強制捜索が行われ、3名が逮捕されるという、近年まれにみる大弾圧が起きました。

昨年9月28日に京都府京丹後経ヶ岬で、米軍Xバンドレーダー基地建設に抗議する行動が行われました。この行動に大型バスを準備してその費用を参加者が出し合ったことが「金儲けの営業行為」と決め付け、法に違反しているというのです。

このような理由による市民運動団体に対する捜査や逮捕は前代未聞です。市民運動の参加者が自分たちで費用を出し合い、バスを準備して交通手段に使うことは、道路運送法に違反するものではなく、今回のマスコミを動員してのどっち上げによる不当逮捕・家宅捜索は、長年にわたって地道に広範な市民の連帯を作り出してきた運動に対し分断を持ち込もうとするものであり、決して許すことはできません。

いま、国会では憲法を踏みにじる安保法制が審議されています。集団的自衛権行使を実質化する戦争立法は、何としても日米軍事一体化を進めようとする安倍政権の野望です。この野望は、全国の米軍基地強化に具体化されています。沖縄では辺野古の新基地建設をめぐる、人々の粘り強い基地建設阻止の闘いが大きな煮詰まりを作り出し、全国世論調査でも安倍政権を追い詰めています。経ヶ岬でも住民の立ち上がりが始まっています。そうした状況が今回の弾圧の背景にあります。

今回の弾圧・捜査の手はまだ収束の様を程していません。そして逮捕・拘束された3人の仲間は、完全黙秘で権力の誘導を拒否して獄中で闘っています。しかし、高齢・病弱の仲間もいる中、現在6名の弁護団を結成し、救援会を立ち上げ、定常的な接見と差し入れを開始しました。

権力の不当弾圧に抗し、自由と平和を求めて止まないすべての労働者・市民に訴えます。今回の不当弾圧に対し、大阪府警に対し徹底的な抗議を行い、圧倒的な怒りの声を結集し、火と燃え上がる熱い心で権力の不当弾圧・市民運動への介入を許さない陣形を作り出そう！ たたかう人々は権力の弾圧に決して屈することなく続々と立ち上がり続けることを示していきましょう！

大阪府警は弾圧をやめろ！ 今すぐ、3人を解放しろ！ 6.4弾圧を許さないぞ！

2015. 6. 11 6.4関西市民運動弾圧救援会

■支援のカンパをお願いします。

これから逮捕された3名の救援活動や、起訴された場合には裁判闘争の費用など、大きな費用が予想されます。カンパのご協力を訴えます。専用の口座の開設を準備していますが、緊急性もあり当面は下記の口座をお願いします。

[郵便振替口座]

名義：関西共同行動

番号：00950-9-78379

※振込みの際には「6.4弾圧カンパ」とお書きください。

■勾留中の3人の仲間からのメッセージ

●大阪西警察署67号からのメッセージ

不当な政治弾圧を許さない！ 屈しない！

完全黙秘でがんばっています。

6月6日午前中の西警察署前抗議行動の声が、私の房にも聞こえてきました。目が熱くなり、激励されました。

6月18日の京丹後現地闘争から7月4日の京都連絡会集会を、ぜひ成功させてください。戦争法案廃案、辺野古新基地建設阻止へ、獄中・獄外を貫いてがんばりましょう。6月13日のアジア共同行動・京都の集会の成功を願っています。

●Iさんからのメッセージ(2015年6月8日)

私の逮捕を含む今回の弾圧は、米軍Xバンドレーダー基地反対闘争への不当な政治弾圧にほかなりません。しかも、あらかじめ弾圧の意図があり、そのために後から無理やりこじつけのストーリーを仕立てるといって、悪辣極まりないものであり、到底許すことができません。怒り心頭です。

しかし、同時にこの不当な弾圧によって、私は、宇川における米軍Xバンドレーダー基地の建設阻止と基地撤去を目指して闘ってきた、この2年間の私たちの取り組みの意義と正当性を改めて確信しました。

どのような弾圧も、ただそれだけで、闘いを挫いたり、人からその信念や誇りを奪い取ることはできません。

外では、戦争法案阻止、辺野古新基地建設阻止、原発再稼働阻止、そして、京丹後米軍基地撤去に向けた闘いなど、なすべき闘いが多くありますが、権力の弾圧に対する毅然とした闘いこそが、今の私のなすべきことと見定めて、不当弾圧と断固として闘っていきます。

6・18京丹後行動を、ぜひ成功させましょう。

●Hさんからのメッセージ

今回の私達への逮捕は、米軍Xバンドレーダー基地建設反対運動への弾圧であるばかりでなく、わたしたちがとりくんでいる沖縄辺野古新基地反対闘争への弾圧です。京丹後のXバンドレーダー基地反対運動が沖縄の基地反対運動とつながり、強化されることを 彼らは恐れているのです。

さらには、安倍政権も戦争する国づくり、米軍と一体となった戦争推進体制づくりに内容と実体を作り出すことを恐れ止めようとしているのです。

こんなあからさまな政治弾圧を許せません。

みなさまも一体となって、これらの諸々の運動をこれまで以上に進めると共に、反弾圧運動にもとりくんでいただくようお願いいたします。もちろんわたしたちも最後まで元気で闘います。

「われわれは日本の財政破綻は「想定外の事態」ではないと考える。参加メンバーには破綻は遠い将来のことではないと考える者も少なくない。現時点でも国債価格が維持されている状況を不可解だと考え、その原因・メカニズムの解明に重大な関心を抱く者もいる」。

「『財政破綻』をどのように定義するか？ その到来を誰が判定するのか？ いかなる形態で現実化するのか？ などの論点を実質的に棚上げし、『財政破綻』後の日本経済の姿を予想し、破綻後のscenariosを示し、そこで直面することになる各種課題を浮かび上がらせることが研究会の活動の中心的課題である」。

(1) ある研究会のこと

——この文言は、ネオ・ケインズ主義者や分析的マルクス主義者の言葉ではない。東京大学金融教育研究センター（Center for Advanced Research in Finance：CARF）に基盤を置く「『財政破綻後の日本経済の姿』に関する研究会」によるものだ。この会のホームページ冒頭に「発足とWebPage開設のお知らせ」として掲げられた文章の中の一節なのである。

2012年8月9日という日付がある。3年前だ。サイトを見る限り、この年の3月から発足の準備が始まり、2回の論点整理の後、このマニフェストめいた言葉がアップされた。昨年の2014年10月3日までに計22回の会合が持たれている。月1回の早いペースである。この一連の報告とレジュメがCARFのサイトにある。18人の会員のうち1人を除いて現役の大学院教授だ。東大が6人、国立研究所の所長が一人。数理経済学をベースとした金融論、財政学、公共経済学の研究者たちだが、保健社会行動学という分野の専門家も混じる。

八〇に手が届く学界の大御所を目付役として、四〇代から六〇代までのメンバーの多くが日銀や財務省の研究機関などで、具体的な政策提言に関わっているのである。現場のアナリストたちも招かれている。特に生々しいのは、三菱東京UFJ銀行で国債取引に関わる円貨資金証券部の責任者が自社による「国債危機管理計画」について話した会だ。これだけがオフレコ。レジュメも添付されていない。

2011年の原発震災や地球的な騒擾の最中に、この研究会の構想は胚胎されたのだと思う。そして、立ち上がって間もなく第二次安倍政権が成立し、その経済政策が進行する中、本郷の赤門から入るとすぐ右に聳える一七階建て学棟の四階で、こうした討論が進められていたことになる。彼らは戦後政治の在り方にも、それを一掃すると称する政権の動向にも、現代資本主義そのものにも、なんら否定的な理解を持っていない。それらを積極的に支えるエリートたちである。そういう立場の者たちによって共有された前提が「もはや『日本の財政は破綻する』などと言っている悠長な状況ではない」（発足時の「論点整理メモ」）、つまり「必ず破綻する」という理解であることを、私たちは知っておくべきだろう。

(2) なにがどう「破綻」するのか？

冒頭文を読み下してみると、マニフェストというには文言の格調はあまり高くない。むしろ粗忽といっていいい。起草したのは、三人の代表のうち三輪芳朗という東大大学院経済学研究科の教授（現在は大阪学院大学）だろう。他の二人、大御所と呼んだのは貝

塚啓明、古代中国史研究で知られる貝塚茂樹の長男、つまり湯川秀樹（理論物理学）や小川環樹（中国文学）の甥にあたる人物。さらに三輪の後輩にあたる井掘利宏、消費税増税や社会保障費抑制に積極的な推進論者だ。

知るべきは、彼らが「破綻」と呼ぶもの——何がどう壊れてしまうことをそれは指しているのか？ である。

ある問いかけのメモには「こんなことは長い歴史の中で一度だけ…？ 二度とない？」という走り書きが見える。あるいは「発足のお知らせ」にもこうある。「『財政破綻』に伴う混乱は医療・社会保障や教育から、社会インフラの整備・維持、社会秩序や治安の維持に至る国民生活全般に及ぶ」。テーマは「累積政府債務／GDP」比率の上昇などではない。「国債市況の暴落」の後のこと。金融経済学の範囲を超えて、国家の制度設計と社会構造の全域に渡っているのである。

実際の「破綻」経験を扱った歴史的な報告が3例ある。8回目の「2006年の夕張市財政破綻」、12回目の「1990年代ソ連崩壊後の医療・健康問題」、そして13回目の「1920年代ドイツのハイパーインフレ」をめぐる研究会である。経済動態の数理的なシミュレーションではない。時系列を遡りながら、こうした具体例の分析を通して問題意識が絞り込まれていく様子が分かる。

(3) 内部を搾取せよ

まず9年前の国内のケース。夕張では人件費や社会保障など「歳出をここまでカットせざるを得なかったのか」という感慨から、「ここまでカットした再生計画ができるのか」という「率直な驚き」に会の雰囲気に変化した、と正直な報告者は記す。さらにこう付け加える。「破綻前後の歳出削減の幅は通常考えられているよりもかなり大きいかもしれない」。別のレジュメは「日本の国民（政治家）はギリシャよりははやや賢明なので、バランスシートの発想での意識改革ができるか？」と露骨に言う。つまり、日本人はどれほど「緊縮奴隷化」に耐えられるか、その人体実験として夕張の人々を見ているのである。

24年前のソ連解体に伴って医療システムが打撃を受けた例からは、貨幣経済や市場システムが発達していない社会で起きた混乱が語られる。この国で引き起こされる「疑似社会主義」的な国民皆保険や社会保障制度のカットが、ここに重ね合わされているのは間違いない。

さらに90年前の戦間期ドイツである。意外にも、ヴェルサイユ条約調印から4年以上も経て、物価一千万倍というハイパーインフレが始まったこと。そして国内が戦場にならなかったこと。つまり生産能力が無傷で低成長が維持されたまま、税収増出のために通貨増発が行われた事態を、現在この国で強行されている政策ミックスに近いものと報告されている。その先に「危機」の不穏を感じながらも。

研究会の中で広がっていった視野はおそらくこうである。到来する「破綻」は高度成長やバブルのそれよりも深く大きい。産業資本主義から買かれた、「外部」を創り出し搾取してきた蓄積体制そのものの「終わり」である。「内部を搾り取れ」。現在の首相の祖父が学んだのが戦間期ドイツの混合経済である。この会に防衛省高官や警察官僚が参加していないのはクーデター研究と取られるからだ。改憲状況のベースにはこうした議論がある。

『抗う島のシュプレヒコール OKINAWA のフェンスから』

山城博明著 岩波書店刊 本体2200円+税

著者は、琉球新報社に長く務め、現在は退職してフリーで活動しているカメラマン。2013年に横浜の日本新聞博物館で開かれた著者の写真展を見たが、新聞社のカメラマンだけあって、自然や伝統行事など、沖縄のあらゆる面を撮影したその幅広さにあらためて驚いたものだ。今回の本は、その中から米軍基地関連のものを集めた写真集である。

第1章は「フェンスから―基地植民地の実態」。1995年の「少女暴行事件」以降、相次いだ米軍機の墜落事故、オスプレイの配備、辺野古の闘いと、現在の沖縄の姿を映し出す。第2章は「抗う島―復帰は何をもたらしたか」。著者が学生だった70年のコザ騒動より、毒ガス移送、全軍労の闘い、復帰、CTS闘争、海洋博、恩納岳への実弾演習など、現在に続く沖縄の、主に基地との関わりを軸にした歴史。第3章は「魂(マブイ)の響き」。集団自決や遺骨収集など、沖縄戦の残した傷あとを描く。

このかんの辺野古を巡るいくつかのドキュメントの中で若干気になっていたことのひとつに、原点としての沖縄戦、または95年以降の闘いが語られつつも、その間の歴史がなかなか見えてこない、ということがあった。沖縄の運動が今の「強さ」あるいはその作風とでもいうものは、その70年間の積み重ねによるのだが、その「積み重ね」の部分を実感しづら

い。この写真集では「キャプション」の枠を超えた文章によって、70年代からではあっても「現在を創り上げてきたもの」、そして「平和憲法下の日本への復帰」とは何だったのかをもう一度見つめ直す。とりわけ、全軍労(／全駐労)の闘いを振り返ることは、反戦自衛官の運動とともに、これからの反戦運動に必要なようになってくるのではないだろうか。様々な示唆を含んだ1冊である。

すでに公開中の映画『戦場ぬ止み』と監督による同名の書籍や、ユンカーマン監督の映画『沖縄うりすんの雨』、新藤健一編著の『沖縄「辺野古の海」は、いま』など沖縄関連の書籍・映画、また「敗戦70年」関連の映画、書籍、また美術館・博物館での展示企画がもう追い切れないほどである。特に地域の資料館での空襲や戦時下の生活などの展示は、見過ごされてしまいがちなだけに、貴重でもある。「70年」の今回しか出品されないもの、滅多に上映されない映画を見るチャンスでもある。硬軟・玉石入り乱れてではあるが、なるべくアンテナを張り巡らせて手に取り、足を運びたいし、して欲しい。それらの情報が共有されて、「あの戦争」だけでなく「この70年」が何であったのか、多くの人が考える契機となれば、と思う。身はひとつしかないもので、本当に大変なのだけども。

(綾瀬川川)

『百年の愚行』(2002年)／『続・百年の愚行』(2014年)

発行元：Think the Earth／発売元：紀伊國屋書店 各本体2400円+税

科学技術と産業が飛躍的に発達した20世紀は「創造と革新の世紀」とであると同時に「破壊と愚行の世紀」であった。戦争や迫害だけでなく、乱獲や乱伐、無謀な土地の開発や造成、大量生産・消費による自然破壊の百年。この本は、新しい世紀に変わった時点でおおよそ百年來の人類の愚行を百枚の写真で振り返った。池澤夏樹、レヴィ・ストロースなどが寄稿しているが主に写真集で、新世紀がこれほどひどくないことを願う希望が背景にあった。

これでもか、これでもかというほど愚行の例は尽きない。なぜ人類は懲りずにこれだけ土地を、空気を、海を汚し、生態系を壊し、殺戮を続けてきたのか、人間の私利私欲は尽きず、暴力は超越できないのか。この本が発行されるすぐ前に9.11が起きて、希望はほぼ砕けた。

「続・百年の愚行」はその続版として去年の暮れに発行された。まえがきに編著の小崎哲哉氏は書いている。「前書を刊行してから現在までの間に、愚行は止む気配がないどころか、増大する一方のように感じられる。世界のいたるところで、暴力が振るわれ、地球環境が痛めつけられ、経済格差が広がり、民主主義が危機に瀕している。これは「愚行」というより、むしろ「狂気」と呼ぶべき事態ではないだろうか」。

本書(「続」)はまえがきを含め9章に分かれ、あらゆる「愚行」をテーマ別に扱いながら、それぞれの状況説明や問題提起をおこなっているので、ほぼ写真ばかりの前書より中身が

濃いと私は思う。「戦争・紛争」「弾圧・迫害」「差別・暴力」「貧困・格差」「メディア・情報」「環境・エネルギー」「核・原発」「事故と他者への想像力」と章は続き、世界の違った分野で活躍する人物五名のエッセイが入っている。また、文中で言及されている本が最後に文献リストで書き出され、読者にさらに勉強を促している。「百年の愚行」ウェブサイトもあって、本書に収録した寄稿エッセイ原文のほか海外の新聞・雑誌・ウェブマガジンなどに発表された「愚行」をテーマとする記事の梗概翻訳が掲載されている(<http://thinktheearth.net/jp/idiocy/>)。

私はこの本の製作に「ドイツ語圏担当」として加わった。ぜひと推した人物でも原稿依頼の段階で断られ、企画がすべて実現したわけではない。先日亡くなった社会学者のウルリッヒ・ベックや、ハラルド・ヴェルツァーにも依頼したがそれは実現しなかった代わりに、日本ではまだ無名の、ブルガリア出身の作家イリヤ・トロヤノフを得ることに成功した。ドイツでは政治的発言でも活発な彼が、環境問題をテーマに文学者の視線で捉えたエッセイをこの本に載せられたのはうれしい。

最後のメッセージはこうだ。「本書の出版が新たな行動への一助になることを祈っている。『ノックしないドアは開かない』と信じつつ。」

(梶川ゆう／ドイツ在住)

反改憲ニュースクリップ

2015年5月10日～6月10日

【5月11日】〈安保法制〉自公両党が安保法制をめぐる与党協議会で関連法案の全条文に正式合意。**〈自衛隊〉**左藤章防衛副大臣が沖縄県宮古市を訪問し、宮古島への陸上自衛隊警備部隊配備の受け入れを正式に要請。

【5月12日】〈派遣労働〉企業が派遣労働者を受け入れる期間の制限をなくす労働者派遣法改定案が衆院本会議で審議入り。**〈オスプレイ〉**日米両政府が、米空軍が新型輸送機CV-22オスプレイ10機を2017年から横田基地に配備すると正式発表。

【5月13日】〈原発政策〉原子力規制委員会の有識者調査団が、北陸電力志賀原発の敷地内断層について、活断層の疑いを指摘する意見書を公表。

【5月14日】〈安保法制〉政府が、自衛隊海外活動の拡大を図る新たな安保関連法案を閣議決定。

【5月15日】〈安保法制〉政府が安保関連法案を衆院に提出。

【5月17日】〈都構想〉大阪市を廃止し5つの特別区を新設する大阪都構想への賛否を問う住民投票が投開票され、反対が70万5585票、賛成が69万4844票と、わずかに反対多数。これを受け、大阪市長で維新の党最高顧問の橋下徹は政界引退を表明。**〈辺野古〉**辺野古基地建設に反対する沖縄県民大会が那覇市内で開かれ、3万5000人が参加。**〈オスプレイ〉**米ハワイで海兵隊の新型輸送機MV-22オスプレイが着陸に失敗して炎上、隊員1人が死亡。

【5月18日】〈安保法制〉安倍晋三首相が参院本会議で、集団的自衛権の行使要件である「存立危機事態」について、日本と密接な国が攻撃を受け、国内で電力不足が生じた場合も該当しうとの見解を示す。**〈秘密保護法〉**有識者会議「情報保全諮問会議」の第4回会合が開かれる。政府が、秘密指定状況をまとめた国会への報告書案を会議メンバーに説明。**〈オスプレイ〉**米国防総省のウォーレン報道部長が、ハワイでのオスプレイの死亡事故に関して、空軍のCV-22オスプレイを米軍横田基地に配備する方針への影響はないと明言。**〈武器輸出〉**政府が国家安全保障会議を開き、豪州が新型潜水艦の共同開発・生産国を選ぶ手続きへの参加を決める。

【5月19日】〈司法改革〉警察・検察による取り調べの可視化、司法取引の導入、通信傍受の対象犯罪拡大などを柱とする改定刑事訴訟法などの関連法案が衆院で審議入り。

【5月20日】〈歴史認識〉安倍首相が衆院での党首討論で、日本が受諾したポツダム宣言の中で日本の世界征服のもくろみについて触れた部分に関して、「つまびらかに読んでおらず、承知していない。論評することは差し控えたい」と逃げの答弁。

【5月21日】〈マイナンバー〉マイナンバー法改定案が衆院を通過、参院に送付。**〈福島原発事故〉**自民党の東日本大震災復興加速化本部が第5次提言をまとめる。福島県の避難指示解除準備区域と居住制限区域の避難指示を2017年3月までに解除することを提言。

安保法制—中身がないからヤジで勝負？

【5月22日】〈核軍縮〉国連本部で開かれていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議が、合意事項をまとめた最終文書を採択できないまま決裂し、閉幕。**〈原発政策〉**政府が、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する国の新基本方針を閣議決定。自治体の応募に頼った従来の方式を転換し、「科学的有望地」を国主導で提示する仕組みを導入。**〈安保法制〉**中谷元・防衛相が、新安保法制の下でも自衛隊員のリスクは増大することはない、と明言。

【5月23日】〈自民党〉自民党が、改憲問題について、他党の賛同が得やすいと見る緊急事態条項を最優先に議論する方針を固める。

【5月24日】〈福島原発事故〉国際原子力機関(IAEA)が東電福島第一原発事故を総括する最終報告書の全容が判明。東電や日本政府の規制当局は津波が原発を襲う危険性を認識していたにも関わらず実効的な対策を怠ったと批判。他方、国や東電に賠償を求める被害者・原告団などが「原発事故被害者団体連絡会」を設立。**〈辺野古〉**辺野古新基地建設に反対する集会が国会議事堂周辺で行われ、1万5000人が参加。

【5月25日】〈安保法制〉菅義偉官房長官が、他国領域での武力行使の一例として、他国によるミサイル発射を防ぐための敵基地攻撃もありえるとの認識を示す。**〈ジェンダー〉**全国市議会議長会が、全国の市議会と東京23区の区議会が議会規則を策定する際に参考にする「標準市議会会議規則」を近く改定し、女性議員が出産を理由に欠席できるように規定を決めることを決める。

【5月26日】〈安保法制〉安保関連法案が衆院本会議で審議入り。安倍首相は、任務にあたる自衛隊員の危険性について「それでもリスクは残る」として、リスクが存在することを認めるも、リスク増加は認めず。**〈派遣労働〉**民主、維新、生活3党が、同じ仕事をする派遣労働者と正社員の賃金水準を揃える「同一労働同一賃金推進法案」を衆院に提出。政府が今国会で目指す労働者派遣法改定の対案と位置づけ。

【5月27日】〈安保法制〉衆院平和安全法制特別委員会で安保関連法案の実質審議開始。**〈原発政策〉**原子力規制委員会が、九電川内原発の運転管理ルールを定めた保安規定を認可し、再稼働に必要なすべての審査手続きを完了。7月下旬に1号機再稼働へ。

【5月28日】〈安保法制〉安倍首相が衆院特別委の審議で、日本が自衛隊を海外に派遣する際の判断基準として、①日本が主体的に判断、②自衛隊の能力、装備、経験に根ざしたふさわしい役割を果たす、③前提として外交努力を尽くすの3点を示す。「重要影響事態」について首相は、南シナ海での事態に関して「具体的に法律の対象とするかは言及を差し控えたい」として、可能性を否定せず。また、他国領域での武力行使に関しては「ホルムズ海峡の機雷封鎖への対応しか『今は』念頭にない」としつつ、「安全保障において、これが全てということは差し控えた方がいい」とも述べ、含みを持たせ

る。〈**原発政策**〉原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定を巡り、経産省資源エネルギー庁が自治体向けの説明会を非公開で開催していることが判明。

【5月29日】〈**安保法制**〉岸田文雄外相が衆院特別委の審議で、「軍事的波及が日本にない場合は周辺事態に該当しない」との1998年の外務省局長の国会答弁を政府が現在でも維持しているかとの野党議員の質問に直接答えなかったため審議が紛糾、野党各党が退席して散会。〈**原発政策**〉鹿児島県・口永良部島で火山が噴火し、全島避難。火山リスクをめぐり、川内原発再稼働に影響か。

【5月30日】〈**世界遺産**〉「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に難色を示している韓国政府の高官が、朝鮮人労働者が強制的に働かされていたとの史実を含む「歴史の全容」を日本政府が説明に加えるなら、登録への反対を取り下げることもできると示唆。

【5月31日】〈**安保法制**〉共同通信が30、31両日に実施した全国世論調査で、安保法制について安倍政権が「十分に説明しているとは思わない」が81.4%、「十分に説明」が14.2%。法案成立後、自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが「高くなる」が68.0%、「変わらない」が26.1%。〈**辺野古**〉辺野古沿岸部の埋め立てに使う土砂の採取地とされる奄美大島や小豆島などで活動する7つの市民団体が、土砂搬出に反対する全国連絡協議会を設立。

【6月1日】〈**安保法制**〉安倍首相が、自衛隊が米軍などを後方支援する「重要影響事態」が中東やインド洋で起きる可能性があるとして衆院特別委で答弁。また、集団的自衛権行使に関しては、「(相手国の日本攻撃の)意思がなければどうかという単純な議論ではない。我が国に戦禍が及ぶ蓋然性を総合的に判断する」と述べ、対日攻撃の意思を武力行使の要件としないことを表明。〈**年金**〉日本年金機構が、ウィルスメールによる不正アクセスによって年金情報約125万件が外部に漏れたと発表。流出したのは基礎年金番号や氏名など。〈**原発政策**〉九州電力が、川内原発1号機の再稼働が8月中旬にずれ込むとの見通しを示す。核燃料装荷までの検査項目を見直したことが原因。

【6月3日】〈**辺野古**〉沖縄の翁長雄志知事が、ワシントンで米務省のヤング日本部長と国防総省のアバクロンビー副次官補代行と会談し、辺野古の新基地建設に反対する意向を伝える。〈**生活保護**〉厚生省が、全国的生活保護受給者が3月時点で217万4331人となり、過去最多を更新したと発表。

【6月4日】〈**18才選挙権**〉衆院本会議で選挙権年齢を現行の20才以上から18才以上に引き下げる公選法改定案を全会一致で可決。法案は参院へ。〈**福島原発**〉事故に伴う福島県内の指定廃棄物などの処分をめぐり、環境省が、同県富岡町の既存の民間管理型処分場を国有化し処分場とする方針を固める。以前は国有化に否定的だったが、方針転換。

【6月5日】〈**安保法制**〉民主党の辻元清美衆院議員が「与党が推薦した参考人まで安保法案を違憲と述べたのは深刻な事態。政府は法案を一度撤回すべき」と衆院特別委で求める。同委の答弁で中谷防衛相は、中国が岩礁埋立を進める南シナ海で自衛隊が米軍などの艦船を守る「武器等防護」や警戒監視活動を行う可能性について「我が国の防衛に資する場合に

限り、武力行使と一体化しない範囲で実施できる」と容認の姿勢。

【6月6日】〈**安保法制**〉自民党の二階俊博総務会長が、自民推薦の憲法学者が安保法案を違憲と指摘した件について、「党の方針は初めから決まっている。あくまで参考意見で大きく取り上げる必要はない」。

【6月7日】〈**福島原発**〉東電が、原発事故の避難指示区域の商工業者に支払っている営業損害賠償を2016年度までとし、その後は打ち切る方針を明らかに。〈**ミサイル防衛**〉防衛省が、日米が共同開発している海上配備型迎撃ミサイル(SM3ブロック2A)の発射実験を米ロサンゼルス近郊で初めて行ったと発表。

【6月9日】〈**安保法制**〉政府が、安保関連法制が合憲であるとの見解を文書で野党に提示。「いかなる事態にも備えておくため、武力行使の新3要件で、ある程度抽象的な表現は避けられない」として、あいまいな言い方に理解を求める。〈**戦後70年談話**〉村山富市元首相と河野洋平元衆院議長が、安倍首相が夏に発表する予定の戦後70年談話について、過去の植民地支配と侵略への反省やおわびを明記した戦後50年の談話表現を踏襲するよう求める。〈**マイナンバー**〉参院内閣委員会が理事懇を開き、年金情報の流出問題を踏まえ、マイナンバー法改定案の審議を当面見送ることで合意。

【6月10日】〈**安保法制**〉中谷防衛相が、将来的な憲法解釈変更に関して、「時代の背景とともに憲法で許される必要最小限度の範囲で政府として考えていく」と解釈の再変更に含みを持たせる答弁。衆院特別委で。他方、菅官房長官は、「たくさんいる」としていた安保法制を合憲とする学者の名前3人を特別委の答弁で挙げる。その上で、「(学者の)数じゃない。憲法の番人は最高裁だ」と述べる。〈**文民統制**〉防衛官僚と制服組自衛官が対等な立場で防衛大臣を補佐することを盛り込んだ改定防衛省設置法が参院本会議で自公維などの賛成多数で可決、成立。

憲法審査会動向

【6月4日】衆院憲法審査会が憲法学の専門家を招いた参考人質疑を実施。民主推薦の小林節慶応大名誉教授や維新推薦の笹田栄司早大教授だけではなく、自・公・次世代推薦の長谷部恭男早大教授までもが、安保法制は違憲と指摘。

集会・行動情報

7 / 1 ~ 7 / 26

▶ **7月1日(水)九州電力川内原発再稼働反対!九電東京支社・東電本店合同抗議行動**◆17:30~18:30◆九電東京支社抗議行動(JR有楽町駅日比谷口下車電気ビル前)◆第22回東電合同抗議・東電は福島原発事故の責任を取れ、柏崎刈羽原発再稼働反対◆19:30~20:30▼東電本店前(JR新橋駅、東京メトロ三田線内幸町駅下車)◆呼びかけ:たんぽぽ舎、経産省前テントひろば

▶ **7月2日(木)戦争法案反対国会前集会(連続行動第7回)**◆18:30~◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委

▶ **7月3日(金)平和憲法を実現する荒川の会第47回学習会「ヘイトスピーチの現状と課題」**◆500円◆講師:宋慶淑(在朝鮮人権協会)◆荒川区町屋文化センター(京成線・東京メトロ千代田線町屋駅下車)◆平和憲法を実現する荒川の会

▶ **7月4日(土)平和・共同ジャーナリスト2015講演会「神話」ではなく真実を——沖縄・原発・これからの日本**◆資料代1000円◆講師:阿部岳(沖縄タイムス北部報道部長)、島洋子(琉球新報東京報道部長)、市田隆(朝日新聞論説委員)、コメンテーター:前田哲男(軍事ジャーナリスト)◆13:00開場~17:00◆明治学院大学白金校舎3号館地下1階3101教室(東京メトロ南北線白金高輪駅、白金台駅、都営地下鉄三田線高輪台駅下車)◆共催:平和・共同ジャーナリスト基金、明治学院大学国際平和研究所、後援:アジア記者クラブ

■ **国連・憲法問題研究会講演会「安倍政権の戦争法案——『平和』『安全』で戦争する国へ」**◆800円(会員500円)◆講師:永山茂樹(東海大法科大学院教授)◆18:15開場◆文京シビックセンター地下1階学習室(東京メトロ後楽園駅下車)◆国連憲法問題研究会

▶ **7月5日(日)戦争立法を許すな!7・5銀座デモ**◆14:00集会◆港区立生涯学習センター・ばる〜ん(桜田公園横 JR新橋駅烏森口下車)◆デモ前集合15:00◆デモ出発15:30◆呼びかけ:有事立法・治安弾圧を許すな!北部集会実行委員会、立川自衛隊監視テント村、パトリオットミサイルはいらない!習志野基地行動実行委員会

■ **暮らしが変わるTPP ~より分かりやすい理解のために**◆18:30◆700円◆出演:宇都宮健児、内田聖子、天笠啓祐◆町田生涯学習センター7階ホール(小田急線・JR横浜線町田駅下車)◆TPPを考える町田の会

▶ **7月9日(木)戦争法案反対国会前集会(連続行動第8回)**◆18:30◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▶ **7月11日(土)いま沖縄で起きていること、どこへ行く日本、どうするあなたは7・11集会**◆800円(学生無料)◆13:00~17:00◆第1部:学生が語る沖縄、第2部:講演 前泊博盛(沖縄国際大学教授)◆第3部:パネルディスカッション:前泊博盛、ジョン・ミッチェル(ジャーナリスト)、牛島貞満(宮森6・30を伝える会)、辺野古リレーから◆明治学

院大学白金校舎2号館B1階2101(東京メトロ南北線白金高輪駅、白金台駅、都営地下鉄三田線高輪台駅下車)◆主催:7・11沖縄の集い実行委員会(宮森6・30を伝える会、ジューゴン保護キャンペーンセンター、原爆の図・丸木美術館)、後援:明学大国際平和研究所

▶ **7月12日(日)◆上映会:『遺言 原発さえなければ』◆前売り:1000円、当日:1300円◆13:00開場◆武蔵大学江古田キャンパス1号館B1(地下1階)1002シアター教室(西武池袋線江古田駅下車)◆原発事故を問う実行委員会(福島原発事故緊急会議)**

▶ **7月13日(月)◆しないさせない戦争協力関西ネットワーク総会&講演集会**◆参加費500円◆総会18:00、講演18:45◆澤野義一(大阪経済法科大学教授)◆エルおおさか701(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆しないさせない戦争協力関西ネットワーク

▶ **7月14日(火)戦争法案反対!日比谷集会**◆18:30◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▶ **7月16日(木)戦争法案反対国会前集会(連続行動第9回)**◆18:30◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▶ **7月17日(金)高浜原発再稼働の是非を問う経産省VS議員・市民のヒアリング討論会in関西**◆1000円(要予約)◆13:15~17:00◆大阪市立住まい情報センター3Fホール(地下鉄天神橋筋6丁目駅下車)◆脱原発政策実現全国ネットワーク関西・福井ブロック

▶ **7月23日(木)戦争法案反対・国会前集会(連続行動第10回)**◆18:30◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▶ **7月25日(土)オスプレイ横田配備を許さない!7・25横田集会&デモ**◆13:15~◆講演:頼和太郎(リムピース)／報告:周辺自治体議員などから◆16:30~デモ◆福生市民会館4・5会議室(青梅線牛浜駅)◆主催:横田行動実行委員会◆連絡先:042-525-9036(テント村)／042-592-3806(三多摩市民の会)

■ **ピープルズ・プラン研究所連続講座「再検証:戦後70年——原発被災から4年」第2回「象徴天皇制国家の70年」**◆講師:伊藤晃、天野恵一◆参加費1000円(会員700円)◆19:00◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆ピープルズ・プラン研究所

▶ **7月26日(日)講演集会「米国の世界戦略と象徴天皇制国家」**◆講演:田中利幸(「8・6ヒロシマ平和のつどい2015」代表)◆500円◆開場13:15◆全水道会館(JR総武線水道橋駅、都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆「戦後レジーム」の70年を問う7・8月行動実行委

■ **とめよう!戦争法案 集まろう!国会へ 7・26国会包囲行動**◆国会周辺◆14:00~15:30◆止めよう戦争・9条壊すな!総がかり行動実行委

▶「反改憲」運動通信:1部400円(月1回発行/第11期:2015年6月~2016年5月)*新規申込よろしく!

▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶Tel & Fax:03-3254-5460 ▶E-Mail:han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶年間定期購読料:4000円(2015.6~2016.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信